

2009年の失業

——過去の不況と比べた特徴

玄田 有史

(東京大学教授)

本論文では、2007年から2009年にかけての世界不況期の失業・就業状況を、石油危機期(1973～75年)、円高不況期(1985～87年)、バブル崩壊期(1992～94年)、金融不況期(1997～99年)、リストラ不況期(2000～02年)との比較により位置づけた。6度の不況期に共通する特徴として、非自発的離職による失業の増加、自営業部門の就業減少、製造業およびブルーカラー層の就業者減少などの事実がみられた。1990年代末の金融不況期以降を、それ以前と比較した場合、男性失業者の拡大、非自発的離職失業のさらなる急増、常用雇用者の減少、建設業の就業者減少といった傾向が新たに強まっていた。2009年の世界不況期の特徴としては、失業率が1年でかつてないほど急上昇したという変化度合いの著しさに加え、それまで増加基調にあった非正社員が減少に転じたことや、製造業および建設業の就業減少率が過去最多となった他、サービス業の伸びが6度の不況期で最も鈍化したことなどが挙げられる。産業間および職業間の就業機会の再配分の度合いを試算すると、変化が最も大きかったのは、リストラ不況期と石油危機期だった。世界不況期の失業の特徴は、部門を越えた総需要の急速な落ち込みに晒されたことに求められる。

目次

- I はじめに
- II 完全失業率の推移
- III 就業者数の変化
- IV 雇用創出・消失と非労働力
- V むすびにかえて

I はじめに

2009年の毎月最終金曜日、朝8時半からのNHKニュース。アナウンサーの第一声に、雇用問題に携わる多くは、ただならぬ関心を持って耳を澄ましたのではないか¹⁾。そこで前月の完全失業率と有効求人倍率の数字が、初めて一般公表されたからだ。完全失業率は毎月全国約4万世帯を調査した『労働力調査』から、有効求人倍率はハローワークに集められた『職業安定業務統計』から集計された数値である。ニュースではそれらに加え、厚生労働省が独自に調査した派遣労働者を

含む非正規雇用者のうち、解雇や契約終了といった雇止めの対象となった人数に関する数値も時間をかけて報道されていた。

うち、完全失業率について最も深刻な内容が述べられたのは、8月に発表された2009年7月の月末1週間に関する数値だった。完全失業率が季節調整値で5.7%と、月次水準で統計開始以来、過去最高を記録したからだ(なお、2010年3月2日に公表された季節調整値の改訂により、5.6%に現在は修正されている)²⁾。近年では2002年の6月と8月、さらに翌2003年の4月に記録した5.5%を上回る結果となった。2009年は日本の失業研究史上、長く記憶すべき歴史的1年となった。

ただ、7月に月次で最高を記録した完全失業率³⁾も、その後はゆるやかに低下していったことも見逃せない事実である。秋以降、世界不況が直撃して以来、「未曾有」「百年に一度」という表現が、2009年の日本の不況を語る際に、しばしば用いられた。年間の完全失業率も過去最悪を大き

く更新すると半ば当然視されたが、実際には2002年平均の5.4%に対し、2009年平均は5.1%にとどまった。

なぜ、深刻な世界規模の不況に見舞われながら、失業率がこの程度の水準にとどまることができたのか。今後の重要な検証課題であろう。雇用調整助成金の他、雇用維持に向けた緊急雇用対策を政府が大規模に実施したことは、一定の効果を持ったのかもしれない。また2000年代前半までのいわゆる「失われた10年」を通じ、既に正社員の十分なスリム化を果たしていた日本の企業の多くは、1999年や2001年に数多く実施されたほどには解雇や希望退職に踏み切る必要が既になくなっていったのかもしれない⁴⁾。今後、助成金の効果などに関する政策評価や、2000年代を通じた企業の雇用調整メカニズムの変化などに関する、個票データなどを用いた厳密な実証研究が待たれるところである⁵⁾。

さて、本稿は『日本労働研究雑誌』編集委員会から、2010年5月号に「失業研究の今」を特集テーマとするにあたり、その総論の執筆をご依頼いただいたものである。具体的には「特集を通底する共有知識を読者に構築してもらうとともに、日本における失業について、とくに1980年代や1990年代前半と比較してどんな特徴があるのかをマクロ的に位置づける」ことが求められた。

執筆の機会をいただき、光栄なこととお引き受けしたものの、その後思い悩んでしまった（平たくいえば、後悔した）。現代の失業の特徴を明らかにする特集テーマである以上、急速な上昇を経験した2009年の就業情勢について、何らかの考察を行うことは不可欠だろう。ただ、執筆した時点（2010年2月）では、直前に2009年の年平均の『労働力調査』の「基本集計」と「詳細集計」の年平均結果が発表されたばかり⁶⁾。調べた限り、2009年を含んだ失業や就業に関する学術研究は未だみつからなかった⁷⁾。

また近年の労働経済学では、個票データを用いた応用ミクロ経済学的なアプローチから、様々な雇用問題を実証研究することが一般的となっている。無論、公表データを用いてマクロ経済学的観点から、問題の所在を明らかにしようとする重要

な研究も少なからずある（例えば照山・戸田1997；Sakata 2002；黒田・山本2006等）。ただ1990年代までに比べれば、労働経済学における個票データによるミクロ経済学的考察の相対的な比重は明らかに高まっている。反面、労働市場全体を長期的観点から分析するマクロ経済学による考察は、「失われた10年」を通じた失業率の上昇という深刻な事実にも関わらず、必ずしも蓄積は十分でないというのが、率直なところだろう。

そこで本稿は『労働力調査』長期時系列データ（2010年2月作成）の公表結果に着目し、失業率上昇が懸念された過去の深刻な不況期との比較から、2007年から2009年にかけての失業・就業状況の変化を特徴づけてみたい。その意味で本稿は、公表データを用いた2000年代末のマクロ的雇用情勢に関する試論もしくは問題提起であり、今後個票データなどを用いた厳密な論証が期待される。

本稿の構成は次の通り。次節は完全失業率の推移を改めて概観し、高度成長期以後に失業率上昇が懸念された6つの期間を特定化する。Ⅲでは、従業上の地位別・雇用形態別の分析の他、6つの期間における就業者数の変化を産業別・職業別に考察し、各期間の変動を就業機会の再配分という観点から特徴づける。Ⅳでは、2000年代の失業率の背後にある重要な趨勢の変化を、雇用創出・消失および非労働力率の推移から検討する。Ⅴで本稿の結果を整理し、今後の課題を述べる。

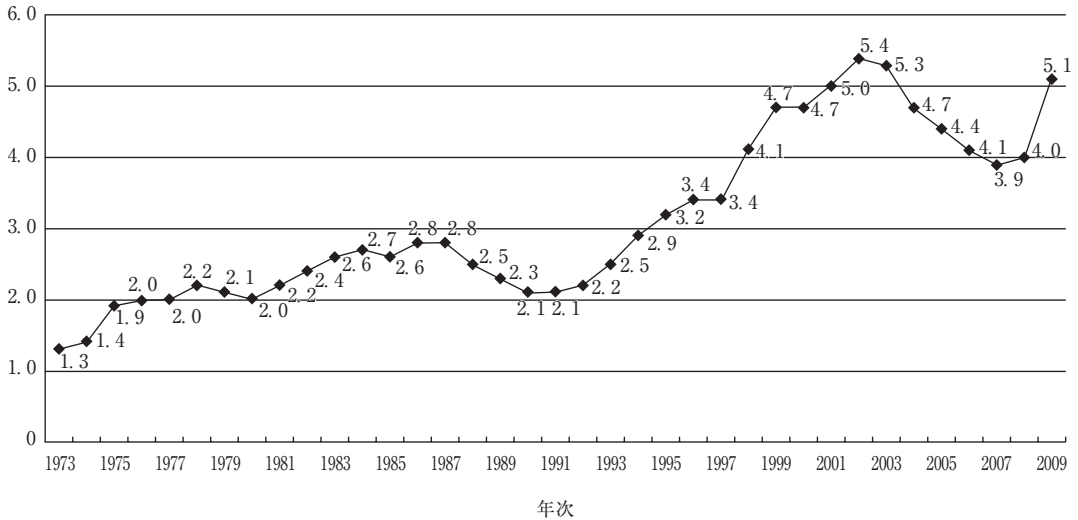
Ⅱ 完全失業率の推移

1 6度の不況期

まずは改めて総務省統計局『労働力調査』長期時系列データを用いて、完全失業率（以下、「失業率」と略す）の推移を確認しておきたい。1972年以前は全国統計に沖縄県が含まれないために、現在と同じかたちで厳密に比較できるのは、1973年以降に限られる。

図1には1973年から現在時点で最新である2009年までの年平均での失業率の動向が示されている。2008年に4.0%だった失業率は、同年9月15日に大手投資銀行のリーマン・ブラザーズ

図1 完全失業率（全体）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」長期時系列データ（2010年2月）より作成。

が倒産した後の世界的規模での不況の影響を受け、2009年には5.1%まで上昇した。図からもわかるとおり、1年で1.1ポイント上昇したのは、現在と比較可能な統計のなかでは最も急激な増加であった。一方、序節でも述べたとおり、年平均水準は5.1%と、過去最高であった2002年時点の5.4%を下回った。2002年は、不良債権処理や事業再編など、いわゆる「リストラ」が加速した年であった⁸⁾。2009年の失業動向の最大の特徴は、その水準の高さもさることながら、その急激な変化にこそ求められる。

ただし失業率の動きを1年間での変化でなく、それより長い2年程度での間隔をとって眺めてみると、2009年を含む世界不況期における失業率変動の歴史的な位置づけは若干異なってくる。2007年から2009年にかけて失業率は1.2ポイント上昇しており、2年間でみてもやはりその変化は大きい。しかし、2年を通じた失業率の上昇がより大きかったのは、図1をみると実は1997年から1999年にかけての1.3ポイントの増加である。この時期には、国内の銀行や証券会社の破綻が相次ぎ、それがひいては中小企業の経営を難しくするなど、「金融不況」の時期として記憶に新しい。2008年に発した世界不況は、日本に急速な失業率上昇をもたらしたが、2年程度の間隔をもって眺めてみると、実は同程度の大幅な上昇を、1990

年代末の金融不況期にも既に経験していたといえる。また同じ1990年代のうち、前半の1992年から1994年にかけて、当時としては史上最大幅となる0.7ポイントという失業率の上昇も経験している。この時期は、それまで好調だった日本の实体经济が急速に陰りを示した時期であり、「バブル崩壊」期と位置づけられる。

バブル崩壊期以前で、失業率の上昇が大きかったのは、石油危機直後の1973年から1975年の0.6ポイント増である。石油危機直後時やバブル崩壊時の失業率上昇は、1990年後半以降に比べれば、その変化幅こそ小さい。しかし当初時点での失業率が1973年にはわずか1.3%、1991年でも2.1%と、きわめて低水準にあったことを考えると、失業率上昇の衝撃は、バブル崩壊以後に比べても、勝るにも劣らぬものであったかもしれない⁹⁾。

また衝撃という面では、1985年9月のプラザ合意に端を発した急速な通貨価値の切り上げに伴う不況と雇用不安も、高度成長期以後に大きく高まった一時期であった。当時は、円高による輸出不振が企業の海外直接投資を加速する結果として、国内雇用の空洞化が深刻視された。空洞化の懸念と米国からの政治圧力などもあって、日本経済はその後内需拡大に向けて低金利政策を取ることで、結果的にバブル経済へと突き進んでいく。ただ、

1985年から1987年にかけての失業率の動きを確認すると、2.6%から2.8%へとその上昇幅は思いのほかわずかであったのも事実である。

以下では、2007年から2009年にかけての「世界不況期」を、深刻な雇用状況が懸念されていた「石油危機期（1973～75年）」「円高不況期（1985～87年）」「バブル崩壊期（1992～94年）」「金融不況期（1997～99年）」そして「リストラ不況期（2000～02年）」との比較によって、その特徴を明らかにする。

2 性別・年齢別・理由別失業率

続いて、いくつかの個人属性によって区分した失業率をみてみよう。

図2にはまず、男女別の失業率の推移が示されている。石油危機期には、若干ではあるものの女性よりも男性の失業率が上昇し、その後も1970年代を通じて、失業率は女性よりも男性のほうが高い状況が続く。その理由にはいくつかの要因が挙げられようが、不況により職を失った女性が求職活動を断念し、非労働力化する傾向が強いため、失業率の上昇が抑制されるという「求職意欲喪失効果」の存在などが指摘されてきた（Tachibanaki and Sakurai 1991等）。

だが、その後の1980年代から1990年代半ばにかけて、年平均失業率は女性のほうが男性よりも

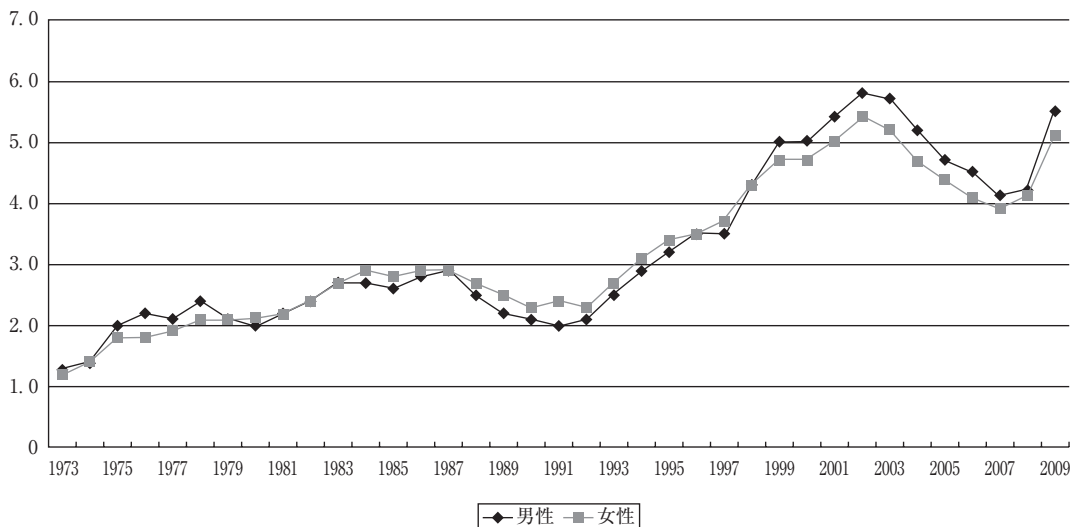
高いか、もしくは同程度という状況が長く続くことになった。円高不況期およびバブル崩壊期も、その例外でなく、就職をしたくても仕事がないというのは、男性以上に女性により深刻な問題であり続けた。

その状況に大きな変化が生じるのは、金融不況期の最中であった1998年である。すなわち1998年を境にして、それ以降の失業率は一貫して男性が女性を上回る傾向が続いている。リストラ不況期で失業率が最高となった2002年前後には、男女間での失業率の差は0.4から0.5ポイントと、かつてないほど拡大した。2000年代半ばの景気回復期には男女間での失業率の差は縮小し、2007～2008年頃には0.1～0.2ポイントまで接近した。

ところが2009年の世界不況により、男女ともに失業率は上昇したが、男性の上昇幅はより大きく、ふたたび0.4ポイント程度、男性の失業率が女性を上回る状態が生じることとなった。その意味で2009年の世界不況は、1990年代末以降続いてきた、女性よりも男性に厳しい失業状況を増幅させたという一面を持っていた。

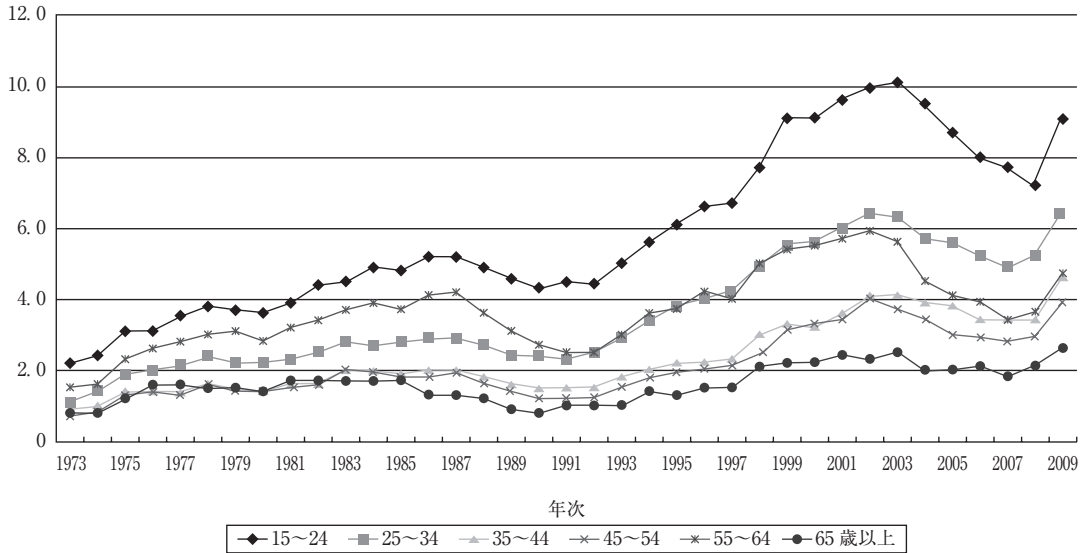
続く図3には年齢別の失業率の推移が示されている。まず図から明らかなのは、1973年以降、一貫して最も年齢の若い15～24歳の失業率が他を上回っていたことである。ただ、1970年代お

図2 完全失業率（男女別・15～64歳）



資料出所：総務省統計局『労働力調査』長期時系列データ（2010年2月）より作成。

図3 完全失業率（年齢別）



資料出所：総務省統計局『労働力調査』長期時系列データ（2010年2月）より作成。

よび1980年代までは、年齢区分による差はそれほど顕著ではなかった。だが1992年の「バブル崩壊期」からは、各年齢層に上昇トレンドがかかり始める。それが「金融不況期」に入ると、なかでも15～24歳層の失業率が1997年の6.7%から1999年には9.1%へと急速に上昇した。一方、45～54歳の失業率の増加は1ポイントにとどまっていた。この時期は、中高年雇用者の雇用維持および賃金調整の不完全性などから、雇用調整がもたらば新規学卒層を中心とした若年採用の抑制に集中した時期でもあったことに特徴がある（玄田2001, 2004等）。

ただ同時にいえるのは1990年代末の「金融不況期」以降、35～44歳の中堅層および45～54歳の中高年齢層の失業率が、明らかに以前に比べて高止まりをする傾向を示していることである。「金融不況期」では1999年、「リストラ不況期」は2002年を中心に大規模かつ迅速な希望退職が実施されるなど、既存の中高年齢正社員に対する雇用調整が本格的に行われる時代に突入した。若年層の失業がさらに深刻化するのと同時に、中高年の雇用は安泰という認識も、1990年代末以降には既に過去のものとなった感がある。

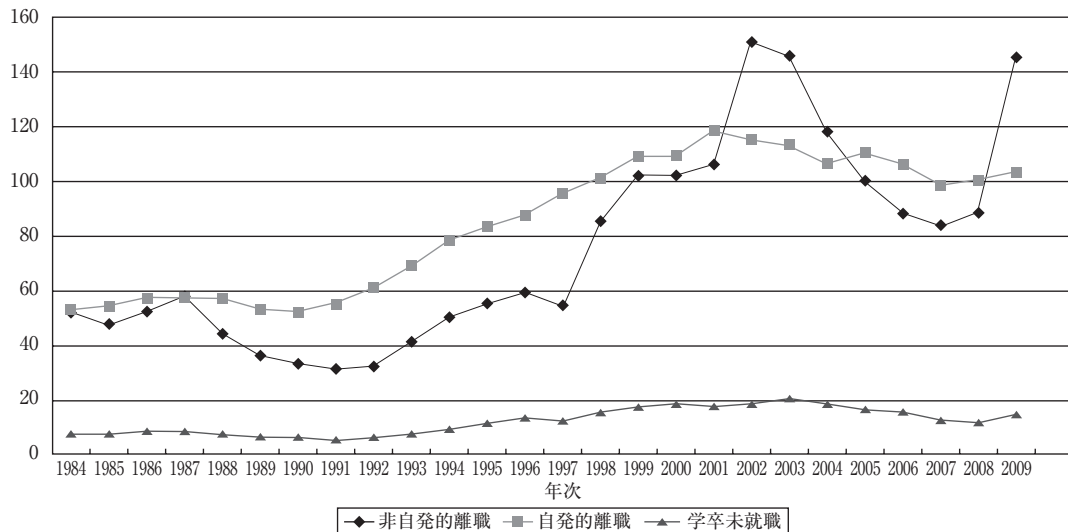
その後は2002年もしくは2003年をピークに、すべての年齢層の失業率はゆるやかに低下してい

く。ただ図3をよくみると、2007年から2008年にかけて15～24歳を除く年齢層の失業率は反転傾向を既に見せ始めていた。15～24歳の失業率は、2008年から2009年にかけて、まさにV字型の最も急激な上昇をみせた。今後就職氷河期の再来が必至の情勢のなか、若年失業率がどこまで悪化の一途を辿るのか、その情勢が懸念される¹⁰⁾。

図4は、理由別の完全失業者数の推移を示したものである。『労働力調査』では、完全失業者について、1983年の調査以来、仕事を探し始めた理由をたずねている。時系列データでは、「定年又は雇用契約の終了」および「勤め先や事業の都合」という会社主導の理由で失職した失業者を非自発的な離職による者とし、「自分や家族の都合」を自発的な離職による者と区分している¹¹⁾。図には、失業者のうち、この非自発的離職者と自発的離職者に加え、学校を卒業後に就職できなかった学卒未就職者の推移が示されている¹²⁾。

図からは、本稿で着目する6度の不況期ではいずれも非自発的離職による失業者数が増えていることが確認できる。さらに増加幅は「金融不況期」以降大きく、1990年代末以降の不況期では会社の主導によって失職する人々が、急速に増加する傾向が強くなっている。さらに「金融不況期」と「リストラ不況期」には、2年間で非自発的離職

図4 理由別完全失業者数



資料出所：総務省統計局『労働力調査』長期時系列データ（2010年2月）より作成。

者の増加は40万人台後半だったのに対し、「世界不況期」には57万人の増加と、その増加の度合いは過去に比べて群を抜いたものであった。

学卒未就職の失業者は、1990年代から2003年にかけて趨勢的に増加した。その後、学卒失業は減少したが、2009年からやはり増加の兆しを見せ始めている。

一方、自発的離職による失業も、6度の不況期のいずれの場合も低下する傾向はみられなかった。図から1990年代は、非自発的離職とならんで自発的離職による失業も増加傾向にあったことがわかる。2000年代に入り、自発的離職は減りつつあったが、2007年以降の「世界不況期」にはわずかながらではあるが、再び増加気味に推移した。

不況期には勤めている職場環境や仕事内容などが急速に悪化する結果として、より良い条件の別の職や失業給付などを求めて、みずから転職をする傾向が強まっているのかもしれない。従来の研究では、離職は求人案件が好転することからむしろ好況期にこそ増加し、反対に不況期には抑制されるのが常識とされた（太田1999等）。自発的離職による失業と景気との関係に構造的変化が生じているかどうか、今後大いに注目すべき点である。

3 『詳細集計』からみた失業

あわせて2010年2月22日に発表された『労働

力調査（詳細集計・速報）』から、2009年の失業の特徴を別角度からも確認する。

前職を離職した完全失業者に対して、特定調査票では離職理由をたずねている。図4で非自発的離職による失業が2009年に急増したことをみだが、さらにその詳細な理由がわかる。大きく増えたのは「人員整理・勸奨退職のため」であり、2008年の21万人から2009年には49万人と、2倍以上の増加になっている。加えて「定年又は雇用契約の満了」が37万人であり、「会社倒産・事業所閉鎖のため」が26万人と続く。

失業率は、失職者の増加とならんで、失業期間の長期化によっても上昇する。失業期間別完全失業者数をみると、2009年の第2四半期平均（4～6月）に、3カ月未満の失業者が140万人まで急増した。その水準は、2002年に詳細集計の形式で調査が開始以来、最高水準となっている。2009年の離職者増大に伴う失業は、まさに春の嵐のように吹き荒れた。

その後、春に職を失った人々が失業状態を続けた結果、第3四半期（7～9月）には3カ月以上6カ月未満の失業者数が、第4四半期（10～12月）には6カ月以上1年未満の失業者数が、詳細集計が2002年に始まって以来、それぞれ過去最多を更新する。1年以上の長期失業者は、2002年以降では2003年第2四半期が未だ過去最多であるが、

2010年にその水準に迫る、もしくは上回る可能性は大きい¹³⁾。

また完全失業者の求職方法として、ハローワークの利用が急拡大したことも2009年の特徴の一つだろう。「公共職業安定所に申し込み」が前年2008年には98万人だったのが、2009年には148万人と、50万人の増加をみせた¹⁴⁾。もう一つの主要な求職方法である「求人広告・求人情報誌」は、2008年の89万人から2009年の97万人と、わずかな増加にとどまった。それだけ民間の求人広告そのものが、大きく冷え込んだことを意味しよう。

なお、ハローワークにおける月間有効求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む)も、年平均で2008年の183万件から2009年の131万件まで減少した¹⁵⁾。その水準は「金融不況期」の1999年における121万件以来の落ち込みである。ただ就職件数は、2009年平均で月間約17万件と2000年代を通じて同程度の水準を維持するなど、ハローワークを通じた就職は1990年代よりも増加しており、その必要性は高まっている。

ただ求職活動をして、就職の見込みはきわめて厳しい。完全失業者に仕事につけない理由をたずねると、「条件にこだわらないが仕事がない」が2008年の24万人から2009年の46万人へと急拡大した。46万人のうち、20万人は35歳未満の若年層である。またミスマッチのみならず求人数の減少も反映する「希望する種類・内容の仕事がない」は、従来から仕事につけない最多の理由となっている(玄田・近藤 2003)。希望する仕事がないという失業者も2008年の81万人から2009年には104万人と大台を突破した。

2009年の失業は、求人と求職の齟齬というよ

りは、求人そのものが圧倒的に減少したことに起因するようである。この点については、次節でも別角度から検討する。

Ⅲ 就業者数の変化

1 従業上の地位別・雇用形態別変化

失業のことは、失業をみるだけではわからない。失業者の増加と表裏一体の関係にある就業者の減少にも着目することで、就職の困難に関する新たな実態がみえてくる。そこで本節では、就業者数の動向を6つの不況期間について比べてみる。

表1には『労働力調査』長期時系列データから、従業上の地位別に各期2年間にわたる就業者数変化率を求めたものである。まず失業率の上昇に相応するかたちで、就業者数の減少率も「世界不況期」が最も大きくなっており、「金融不況期」「リストラ不況期」そして最近時点と、徐々に減少の度合いを増している。対照的に「円高不況期」と「バブル崩壊期」では、経済停滞にもかかわらず就業者総数は増えていた。

各不況期に共通して就業者数の減少が著しいのは、自営業部門である。『労働力調査』からは非農林業の自営業者数は1980年以降、趨勢的に減り続けているが、表1をみると1990年代以降、不況期に自営業縮小は加速している。なかでも2000年代前半の「リストラ不況期」に自営業主は大きく減少した。

自営業に比べると、雇用者の減少率は相対的に小さい。1990年代初めの「バブル崩壊期」に至るまでは、不況期でも雇用者数は増加していた。

表1 就業者数変化率(従業上の地位別・男女計)

不況期名	期間	総数	自営業主		家族従業者	雇用者			
				うち 雇有業主		常雇	臨時雇	日雇	
石油危機期	1973-75年	-0.7	-3.2	-1.7	-5.6	0.9	1.8	-8.8	-8.2
円高不況期	1985-87年	1.8	-0.1	3.7	-1.8	2.7	2.5	7.8	-7.1
バブル崩壊期	1992-94年	0.3	-5.6	0.0	-10.7	2.3	2.2	3.7	0.8
金融不況期	1997-99年	-1.4	-2.3	-5.6	-5.3	-1.1	-2.1	8.6	0.0
リストラ不況期	2000-02年	-1.8	-8.3	-6.6	-10.3	-0.5	-1.7	10.0	0.8
世界不況期	2007-09年	-2.0	-4.5	-4.9	-14.4	-1.1	-0.9	-2.6	-3.7

資料出所：総務省統計局『労働力調査』長期時系列データ(2010年2月)より作成。

それが「金融不況期」以降になって雇用者数も減り始め、「世界不況期」は「金融不況期」と同じ1.1%の減少を記録した。

雇用者数のうち、「1年を超える又は雇用契約を定めない契約で雇われている者（一般常雇）」と「役員」からなる「常雇」も、金融不況期以降の不況期になって減少を続けている。ただ常雇の減少幅は「金融不況期」が最も大きく、「世界不況期」は「リストラ不況期」よりもさらに小さい。

一方、「世界不況期」では「臨時雇」および「日雇」の減少率が著しく大きくなっている。それまで「臨時雇」と「日雇」がマイナスの雇用調整に晒されていたのは、1970年代の「石油危機期」および80年代の「円高不況期」までであり、90年代以降の不況期にはむしろ増えるか、ほぼ横ばいだった。それが2008年末から2009年初頭の急速な景気冷え込みに対して、何よりもまず「臨時雇」と「日雇」が真っ先に雇用を失うという「古くて新しい」雇用調整が行われたことが見て取れる。

さらに表2には、雇用形態別にみた雇用者数の変化率を示した。会社の呼称による雇用形態は、1984年2月から『労働力調査特別調査』により調べられ、2002年からは『労働力調査』の特定調査票によってたずねられている（そのため「石油危機期」については比較できない）。雇用者のうち、正規の職員・従業員は、バブル崩壊期を除くと、4度の不況期ともに減少をしていたのに対し、非正規の職員・従業員は「リストラ不況期」までは、不況にもかかわらず増加を続けていた。それ

が「世界不況期」に至って、はじめて減少へと転じることになった。不況によって非正社員全体の増加に歯止めがかかったことが、2009年不況のもう一つの特徴である¹⁶⁾。

非正社員の内訳をみると、契約社員・嘱託を除くすべての形態で「世界不況期」に雇用は減少に転じている。なかでも派遣労働者は「リストラ不況期」には18.2%と大きな増加を見せたのに対して、世界不況期には-4.1%と反転している。パート社員も、過去の不況期のなかでは最も大きな減少率となっている。

2 産業別・職業別変化

続いて表3は、産業大分類別の就業者数変化率である。この表からまずわかるのは、6度の不況期に共通して製造業の就業者数が減少していることである。建設業は「バブル崩壊期」までは不況でも就業者数が増えていたのが、「金融不況期」以後は減少を続けている。それが「世界不況期」には、製造業および建設業ともに、過去の不況期に比べて最大の減少率となっており、2009年の不況が両産業を直撃し、結果的に第二次産業からの大量失業を発生させた。

一方、2000年代末には就業者全体の4割弱を占めるサービス業は、6度の不況期のいずれの時点でも、就業者数の増加を続けてきた。ところが「世界不況期」では変化率が0.8%と、過去に比べて最小の増加にとどまっている¹⁷⁾。

6度の不況期における就業機会の再配分の度合いを比較するために、表の右端には産業間就業再

表2 雇用者数変化率（雇用形態別・男女計）

不況期名	期間	雇用者	雇用形態別						労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
			役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト			
円高不況期	1985-87年	1.6	1.2	-0.2	8.5	12.4	15.0	5.8		-3.8	
バブル崩壊期	1992-94年	2.2	2.4	2.7	1.4	2.3	0.7	6.2		13.5	
金融不況期	1997-99年	-1.3	-1.0	-3.3	6.3	8.4	7.5	10.1		-2.9	
リストラ不況期	2000-02年	0.6	-0.2	-4.0	10.4	-5.1	-2.6	-10.0	18.2	35.4	
世界不況期	2007-09年	-0.9	-0.7	-0.2	-1.6	-2.8	-3.7	-0.9	-4.1	8.9	-10.1

注：「契約社員・嘱託」と「その他」は、2001年2月以前の分類は「嘱託・その他」、2001年8月から分類を「契約社員・嘱託」と「その他」に分割されている。

資料出所：2001年以前は「労働力調査特別調査（2月調査）」、2002年以降は「労働力調査詳細集計（1～3月平均）」より作成。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」では、調査方法などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

表3 就業者数変化率（産業別・男女計）および産業間就業再配分率

不況期名	期間	総数	農林業	非農林業											産業間就業再配分率
				漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業、(情報通信業)	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業(不動産業)	サービス業	公務(他に分類されないもの)		
石油危機期	1973-75年	-0.7	-6.1	0.1	-8.5	23.1	2.6	-6.7	-5.9	-1.5	3.9	8.3	3.5	8.9	4.85
円高不況期	1985-87年	1.8	-3.9	2.3	-4.4	-11.1	0.6	-1.9	-6.1	1.5	3.6	7.8	7.0	-0.5	3.54
バブル崩壊期	1992-94年	0.3	-8.0	0.8	-22.2	0.0	5.8	-4.7	18.2	1.8	0.5	0.0	4.1	5.4	3.45
金融不況期	1997-99年	-1.4	-5.2	-1.2	7.7	-14.3	-4.1	-6.7	5.6	-1.5	0.5	-0.8	2.3	-0.5	2.97
リストラ不況期	2000-02年	-1.8	-9.8	-1.4	-3.4	0.0	-5.4	-7.5	0.0	-3.1	-2.4	-2.8	5.0	1.4	4.55
世界不況期	2007-09年	-2.0	-3.6	-2.0	-4.8	-25.0	-6.3	-7.9	3.0	3.6	-2.0	6.5	0.8	-2.2	3.29

注：日本標準産業分類の変更（2007年11月）に伴い、「世界不況期」における「運輸通信業」には「情報通信業」と「運輸・郵政業」を統合した数値を用い、「不動産業」は「サービス業」に含めたまま計算しているなど、時系列比較には注意を要する。

資料出所：総務省統計局「労働力調査」長期時系列データ（2010年2月）より作成。

配分率を計算した。再配分率は、農林業を除く産業別の就業者数変化率の絶対値を期初時点（たとえば世界不況期でいえば2007年）の非農林業就業者全体に占めるシェアをウェイトに加重平均したものである。この指標は、次節で言及する雇用創出・消失アプローチで用いられる事業所間での「仕事再配分率（job reallocation rate）」（雇用創出率と雇用消失率の総和）を、産業間での再配分率に応用したものである（再配分率の詳細についてはDavis, Haltiwanger, Schuh 1995もしくは玄田 2004等を参照）。

産業間就業再配分率を6度の不況期について比較すると、1970年代の「石油危機期」の値が最も大きくなっている。高度成長期の終焉となった石油危機は、日本の就業機会の大転換をもたらした。石油危機期に次いで再配分率が高いのは、2000年代初めの「リストラ不況期」である。事業の再編が頻出したこの時期は、必然的に産業間での就業機会の大規模な変更を生んでいたことになる¹⁸⁾。

それに対し「世界不況期」における産業間就業再配分率は、1990年代末の「金融不況期」に次いで小さな値をとっている。一方で、就業者総数

の減少率は、「世界不況期」が6度の不況期のなかで最も大きかった。これらの事実を総合すれば、世界不況期の失業に与えた主たるマクロ経済的ショックは、産業によってその衝撃が大きく異なる「部門間ショック（sectoral shock）」より、産業全体に共通した「総合的需要不足ショック（aggregate demand shock）」だったと考えるのが妥当なようである¹⁹⁾。

その点を別の角度から確認するために、表4には職業別の就業者数変化率と、職業間就業再配分率を示した。まず就業者数変化率をみると、「製造・制作・機械運転及び建設作業員」が6度の不況に共通して減少を続け、さらに「世界不況期」が減少率は最大となっている。これらのブルーカラー層の減少は、表3でみた製造業および建設業の就業者数変化と整合的な結果である。また「販売従事者」の減少率が「世界不況期」に最大となっている他、「保安職、サービス職業従事者」も6度の不況期のなかで増加率は最小となった。

「管理的職業従事者」は「バブル崩壊期」から減少を続けているのに対し、「専門的・技術的職業従事者」は一貫して就業者数を増やし、「世界不況期」にも落ち込みはみられない。不況に強い

表4 就業者数変化率（職業別・男女計）および職業間就業再配分率

不況期名	期間	総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職、サービス職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	採掘作業員	製造・制作・機械運転及び建設作業員	労働作業員		職業間就業再配分率
												労働者	パートタイム労働者	
石油危機期	1973-75年	-0.7	9.0	10.8	0.9	4.4	6.5	-6.0	-0.4	50.0	-5.9	-6.9	5.17	
円高不況期	1985-87年	1.8	13.0	5.7	1.0	5.5	3.4	-3.6	-1.8	0.0	-2.4	3.9	3.93	
バブル崩壊期	1992-94年	0.3	3.0	-9.3	1.2	-0.1	6.2	-9.3	2.6	0.0	-0.6	5.1	2.61	
金融不況期	1997-99年	-1.4	2.7	-4.9	0.0	-2.0	4.9	-4.0	-5.4	0.0	-6.0	1.8	3.32	
リストラ不況期	2000-02年	-1.8	4.0	-9.2	-4.4	2.5	5.9	-9.3	-4.5	33.3	-7.1	0.6	5.09	
世界不況期	2007-09年	-2.0	3.2	-2.9	2.6	-3.5	2.2	-4.5	-3.4	-33.3	-9.4	-1.3	4.32	

注：1981年以降の「労働作業員」には「清掃員」が含まれる（1980年以前は「保安職、サービス職業従事者」に分類）。

資料出所：総務省統計局「労働力調査」長期時系列データ（2010年2月）より作成。

専門職および技術職という特徴が、はっきりと表れている。

職業間就業再配分率に注目すると、ここでも表3と同様に「石油危機期」が最も大きく、それに「リストラ不況期」が続くという結果になっている。ここからも1970年代半ばと2000年代初めが、就業構造の歴史的転換点だったことが推察される。一方、職業間での再配分率が最も小さかったのは、産業間とは異なり、「バブル崩壊期」である。「世界不況期」は6度の不況期間中、3番目の大きさである。その意味では不況期のなかでは中程度の再配分状況であったのが世界不況期であり、石油危機期やリストラ期のような大幅な就業構造の変化をもたらすものではなかった。

やはり2009年に集中した世界不況期の就業変化の特徴は、産業や職業をまたぐ全体的な需要不足によって説明されるべきものと考えられる。

IV 雇用創出・消失と非労働力

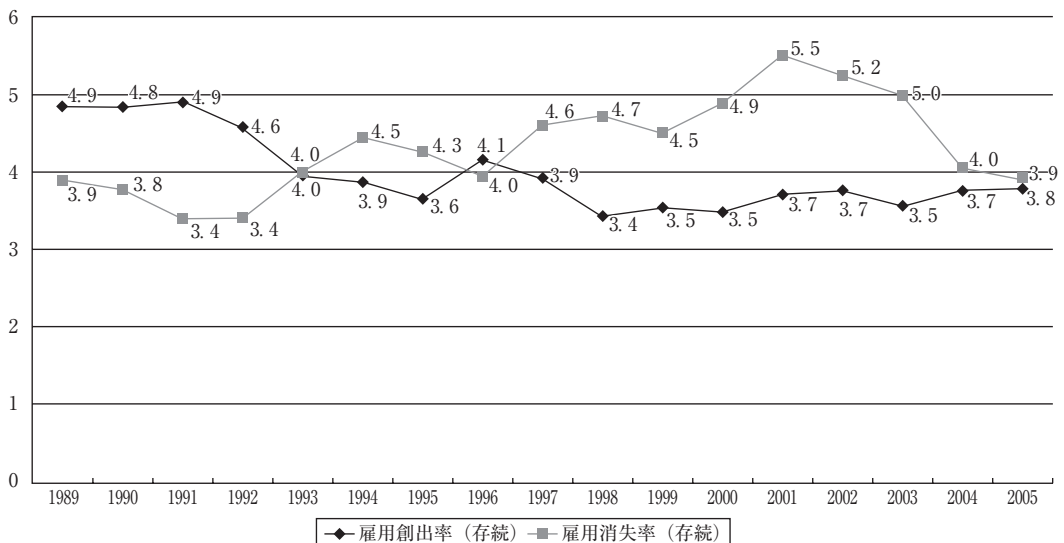
最後に、今後の失業の動向を考えるにあたり、重要となる2つの観点を紹介しておきたい。一つは、雇用創出・消失に関するアプローチであり、もう一つは非労働力である。

1 雇用創出・消失

雇用創出・消失とは、雇用純増減といった「ネット（純）」レベルの雇用変化だけでなく、増加と減少の両面を表す「グロス（粗）」レベルに着目するものである。具体的に雇用創出（ジョブ・クリエイション）とは、既存事業所の雇用者数の増加および事業所そのものの開設による雇用機会の発生を把握する概念であり、反対に雇用消失（ジョブ・ディストラクション）とは、既存事業所の雇用者数の減少および事業所の閉鎖による雇用機会の喪失を捉えるものである（Davis, Haltiwanger and Schuh 1995；玄田 2004等）。そのうち図5には厚生労働省『雇用動向調査』個票データから、既存事業所における期初の常用雇用者数に対する雇用拡大（縮小）の総和を、雇用創出（消失）率として示した（出所は照山・玄田 2010）。

図によれば、1989年には4.9%に達していた雇用創出率は、1996年ごろを除けば90年代を通じて趨勢的に下落、1998年には3.4%まで低下した。その後、2000年代に入って数回にわたり3.7%を記録するなど、一定の拡大傾向こそ見られはするものの、回復の足取りは重く、ほぼ横ばいで推移してきた。

図5 雇用創出率・消失率の推移（常用労働者、従業員5人以上事業所）



出所：照山・玄田（2010）。

注：厚生労働省『雇用動向調査』を特別集計。

それに対し2000年代前半期に雇用消失率は大幅な変化を経験してきた。雇用創出率と対照的に1990年代に趨勢的な増加傾向を続けた雇用消失率は、2000年代に入ってさらなる増加の一途を辿った。1991年には3.4%という低水準にあったのが、10年後の2001年には、5.5%と過去最高の水準にまで上昇した。この雇用消失の大幅な増加が、翌2002年における調査以来最高水準となる完全失業率につながった。

これらの雇用調整が相次いだ2001年から2002年を経た後、2003年から2004年にかけて雇用消失率は5%から4%へと縮減する。年間の変化として、1ポイントの変化を記録したことは過去になく、それだけ大規模な雇用消失の改善がこの時期に起こったことが見て取れる。

ちなみに、雇用創出率と雇用消失率のあいだの時系列変化について相関係数を求めると、1989年から1999年にかけてはマイナス0.86を記録した。だが1989年から2004年に拡張し計算すると、係数はマイナス0.76と低下する。その結果からは、2000年代に入って、雇用消失には、雇用創出とは異なる固有の変動要因が影響を与えていたことが予想される。

このように2000年代半ばにおける雇用回復は、雇用創出の新たな拡大によってもたらされたのではなく、2001年に展開された大規模な雇用の削

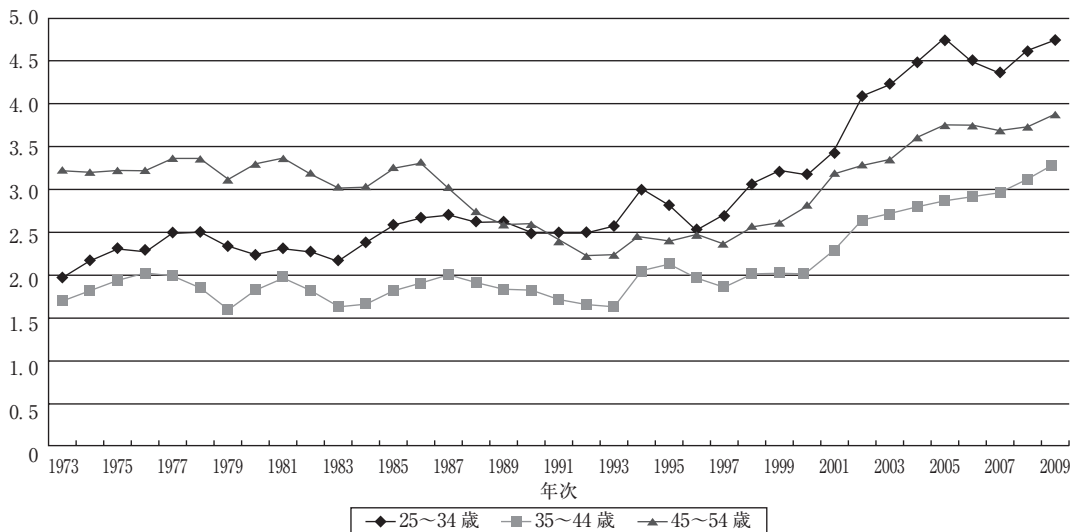
減に、その後急速に歯止めがかかった結果として生じていたことが分かる²⁰⁾。残念ながら、雇用創出・消失は筆者の知る限り、2006年以降は示されていない。おそらく2009年になって雇用消失率は再び大きく拡大したのに加え、横ばいであった雇用創出率は更なる減少へと向かったのではないだろうか。2009年の失業増加の背景を知るためには、その後の雇用創出・消失を求めることが一定の示唆を与えてくれるはずである。

2 非労働力率

非労働力とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を除いた人々全体を示す概念である。かつては学生、専業主婦、引退した高齢者などが代表した非労働力は、職探しを断念した無業者である「ニート」状態の若年および壮年が少なからず存在することが認識されるに至り、大きな注目を集めてきた(玄田 2005, 2007等)。図6は、15歳以上人口に占める非労働力の割合を、男性について計算した結果である。

図から明らかなように、1990年代後半以降、若年および中高年の男性において、非労働力率の趨勢的な増加傾向が見て取れる²¹⁾。なかでも1970年代には2%前半であった25~34歳男性の非労働力率は、2000年代に入り5%台に迫ろうという勢いである。35~44歳も、1990年代までほぼ

図6 非労働力率(男性)



資料出所：総務省統計局『労働力調査』長期時系列データ(2010年2月)より作成。

横ばいであったのがその後増加を示し、45～54歳に至っては90年代末まで縮小傾向にあったのが2000年代に拡大に転じている。

非労働力率の高まりそれ自体は、失業率を押し下げる方向に働く。しかし、そのことは就職難の問題軽減をけっして意味するものではない。非労働力率の上昇が、就職の困難や心身の不調などを原因に働くことを断念せざるを得ないといった、不本意なかたちで求職活動がままならない男性の増加を意味するとすれば、問題はむしろ深刻である。2000年代以降の失業率上昇の背景について、より丹念な検証が求められるのと同時に、非労働力率の動向についても詳細な分析が求められている。

V むすびにかえて

本稿では2007年から2009年の世界不況期に増加した失業率を、過去の不況期と比較しつつ、検討した。その結果、2009年春からの失業率の上昇は、下記の点において過去に例のない特徴を有することが明らかとなった。

第一に、2009年の失業は、一年間における上昇の度合いがきわめて顕著であった。失業率は2002年などのリストラ不況期のほうが水準面では高かったが、一年で1.1ポイントも高まったのは今回が初めてである。2009年失業の歴史的特徴はなんといっても、そのロケット的な急上昇にある。第二に、2009年の失業の上昇は、かなりの部分が非自発的な離職によってもたらされた。なかでも企業による人員整理や退職勧奨の結果としての失業は、一年間で2倍以上の増加を示した。第三に、過去には不況期ですら増加基調にあった非正規雇用者総数が、2008年秋から不況によって初めて減少へと転じたことである。急拡大していた派遣社員が減少した他、パートタイム労働者も大きく減少したことが失業率の拡大に拍車をかけた。

また2009年における失業上昇の背景には、製造業や建設業の就業者数減少の影響が大きく、第二次産業から職を失ったブルーカラー失業者の多くが、職を求めてハローワークに殺到した。一方

で不況期ですら拡大してきたサービス業の就業者数も、世界不況期は過去の不況に比べて最も増加率が伸び悩んだ。産業間および職業間の就業機会の再配分率を試算したところ、就業構造の転換の度合いは、1970年代の石油危機期や2000年代前半のリストラ不況期のほうが大きかった。今回の世界不況期の失業率急上昇は、産業や職業の違いを超えた大規模な総需要の不足によってもたらされた可能性が大きい。

加えて2000年代を通じた失業増加には、雇用創出が構造的に伸び悩んでいることも背景の一つにあったと考えられる。2000年代半ばの就業改善も、雇用消失の縮小によってもたらされていたに過ぎなかったことも明らかにした。今後、長期失業者の増加も懸念されている就業状況の改善には、長く停滞を続ける雇用創出の活性化が不可欠である。また2000年代には、失業率の上昇とならんで、若年および壮年の男性の非労働力化が進んでいることもみだ。求職活動をしている失業者への対応のみならず、不況のなかで職探しを断念した人々の実態にも目を向け、きめ細かい支援を広げることが必要となる。

本稿では、2009年に増加した失業についての最初の試論として、『労働力調査』長期時系列データという公表された資料を中心に検討を進めた。今後は同調査や『雇用動向調査』の個票データなどを活用しつつ、失業者の離職の背景、失業からの脱却可能性、さらには個別事業所の雇用創出(消失)や雇用調整手段の変容などについて、詳細な実態解明が求められよう。

*本稿の作成の過程で、総務省統計局の佐藤朋彦氏より、『労働力調査』について多大なご教示をいただいた。坂田圭氏からは先行研究についてご助言いただいた。改めて感謝申し上げたい。ただし、本稿に含まれる誤りは、すべて筆者本人に帰するものであることをお断りしておく。

- 1) ただし公表は月末金曜に固定されているわけではなく、月によっては火曜日に発表される場合もあった(2009年6月における5月分の結果発表等)。
- 2) 季節調整値は毎年1月分の結果公表時に、過去に遡って改訂されている。
- 3) 完全失業率とは、15歳以上人口のうち、就業者(従業者のみならず休業者も含む)と完全失業者からなる労働力人口に対する完全失業者数の比率として定義される。なお、完全失業者とは、①仕事がなく調査期間中(月末1週間)に少しもしなかった、②仕事があればすぐ就くことができる、③

- 調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）のいずれをも満たす者である。
- 4) 実際、厚生労働省「労働経済動向調査」によれば、解雇や希望退職を実施した事業所の割合は、2002年に比べて、2009年は大きく減じられていることが確認できる。
 - 5) 雇用調整助成金（雇調金）の経済効果に関するこれまでの検証には、中馬他（2002）等がある。同論文では、1999年2月時点の給付実績を分析し、雇調金が休業を過剰誘発し、市場メカニズムを歪めているとは必ずしも言えないと指摘している。
 - 6) 「基礎集計」とは、『労働力調査』のうち、基礎調査票から集計される事項であり、労働力人口、就業者数、雇用者数（産業別、職業別など）、就業時間、完全失業者数（求職理由別など）、完全失業率、非労働力人口などの結果を毎月提供している。それに対し「詳細集計」は、特定調査票から集計される事項であり、雇用形態別雇用者数（正規・非正規雇用者など）、転職者数、仕事からの収入、失業期間、就業希望者数（非労働力人口）などの結果を四半期ごとに提供するものである。2009年の年平均結果が、基礎集計については2010年1月29日に、詳細集計については2010年2月22日に公表された。
 - 7) 米国の最新時点（2010年2月末）の失業に関する実証研究を知るため、National Bureau of Economic Research (NBER) のワーキングペーパーをみても、研究は未だ2007年までの動向を分析したものに限定されている（たとえばBall 2009等）。例外として興味深いのは *New York Times* が2009年11月7日に掲載した、米国内でも失業が深刻化した1982年12月時点と2009年10月の失業比較である。記事では1982年に比べ、正社員を希望しながらも実現せずに非正規雇用で就いている割合が2009年は多く、その結果として潜在失業率は17.5%にのぼると試算している（1982年12月時点の潜在失業率は17.1%）。また2009年10月の失業の特徴として、失業の大部分は解雇よりも採用抑制によってもたらされたこと、さらには高賃金労働者の雇用および賃金は保蔵傾向にあり、調整は低賃金労働者に集中しているという。その内容は、玄田（2004）において考察した1990年代末日本の「金融不況期」の状況と酷似している。
 - 8) 2002年頃の希望退職による大規模な雇用調整に関する検証としては、伊藤・玄田・高橋（2008）等。そこでは東京商工リサーチおよび有価証券報告書などを用いて、希望退職を実施した企業の特徴や実施に伴う生産性上昇の度合いなどを計測している。
 - 9) 失業率の上昇が人々の幸福感などの主観に与える影響については、大竹（2005）等。
 - 10) 一般に少子・高齢化の進展は、失業率全体を押し下げる効果がある。失業率が相対的に高い若年層の割合が低下するからであり、実際その効果は米国の失業率を一定水準押し下げてきた（Katz and Krueger 1999）。ただ、同様の検討を日本の労働市場について行ったところ、少子化が失業率全体を低下させる効果は微少だった（Genda *et al.* 2007）。また『労働力調査特別調査』（1988年～1999年）の個票データを分析した阿部（2005）は、高齢者には、非自発的離職率の上昇と失業からの転職成功確率の低下の両方がみられ、高齢社会の失業状況がより深刻さを増していると指摘する。
 - 11) 『労働力調査』による非自発的離職による失業の定義は、賃金の下方硬直性に基づき定義される、マクロ経済学における通常の非自発的失業の定義とは異なる点に注意を要する。
 - 12) 完全失業者には、その他に「収入を得る必要が生じたから」と「その他」の理由がある。
 - 13) 長期失業者に注目した実証分析としては篠崎（2004）等。
 - 14) 次節でみるとおり、2009年に製造業および建設業の就業者数が大きく減少したことが、第二次産業の求人案件が多く集まるハローワークの利用を増進させたのかもしれない。
 - 15) 月間有効求人人数とは、前月から繰り越された有効求人人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数）と当月の新規求人人数の和である。
 - 16) 「詳細集計結果」からは前職の雇用形態別の完全失業者数も求められる。その変化を四半期別にみると、パート・アルバイトからの失業は2007年の第3四半期からゆるやかな増加を見せ始め、労働者派遣事業所の派遣社員からの失業は、2009年第1四半期から急増した。それに対し、正規の職員・従業員からの失業は、非正社員にやや遅れて2009年第2四半期に約20万人と、かつてないほどの大幅な増加を経験した。なお、2002年以降、正社員からの失業が最も多かったのは、2002年の第3四半期である。
 - 17) 「詳細集計（速報）」によれば、前職の主な産業別離職した完全失業者数（過去1年間に離職した者）は、2009年平均で製造業が31万人、建設業が13万人なのに対し、サービス業からの離職失業者は33万人である。尚、世界不況期に大きく減少した派遣社員は、派遣元事業所が属するサービス業に分類されていることも、サービス業の就業者数減退に寄与していると思われる。
 - 18) ただ厳密には、仕事機会の再配分が産業間での労働移動の大きさを必ずしも意味するわけではないことにも注意を要する。Lilien（1982）は、本稿で用いた仕事再配分率と類似したかたちで部門間での労働移動指標を提案した。それに対し Abraham and Katz（1986）は、リリエンの指標は労働移動の度合いを計るのではなく、産業間での雇用の景気感応性の相違を表すにすぎないと批判する。ここでの就業機会再配分率も、労働移動の度合いを直接計測したものではない。移動には、離職者に関する移動前後の産業の相違を、未だ就職が実現しない失業者や非労働力の存在も考慮しつつ検証したフロー分析が今後求められる。
 - 19) 関連した研究として坂田（2003）は、日本では完全失業率の推移について、労働力の部門間移動の過程で失業が主に発生するという仮説が、必ずしも支持されないことを明らかにしている。
 - 20) 雇用創出・消失の推移に関する同様の指摘は、神林（2008）にも見られる。
 - 21) 一方、女性の非労働力率を求めると、趨勢的な減少傾向が確認できる。

参考文献

- Abraham, K. G. and L. F. Katz (1986) "Cyclical Unemployment: Sectoral Shifts or Aggregate Disturbances?" *Journal of Political Economy* 95, pp. 507-522.
- Ball, L. M. (2009) "Hysteresis in Unemployment: Old and New Evidence," NBER Working Papers No. W14818.
- Davis, S., J. Haltiwanger, and S. Schuh (1995) *Job Creation and Destruction*, Cambridge: MIT Press.
- Genda, Y., H. Teruyama, S. Ohta, R. Kambayashi, and M. Ishihara (2007) "Ageing and Employment in Japan," in *Ageing and the Labor Market in Japan*, edited by Koichi Hamada and Hiromi Kato, Cheltenham: Edward Elgar

- Publishing Limited, pp.1-23.
- Katz, L. F. and A. B. Krueger (1999) "The High-Pressure U.S. Labor Market of the 1990s," *Brookings Papers on Economic Activity* 1, pp.1-65.
- Sakata, K. (2002) "Sectoral Shifts and Cyclical Unemployment in Japan-Sectoral Shifts and Cyclical Unemployment in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 16, pp.227-252.
- Lilien, D. M. (1982) "Sectoral Shifts and Cyclical Unemployment," *Journal of Political Economy* 90, pp.777-793.
- Tachibanaki, T. and K. Sakurai (1991) "Labor Supply and Unemployment in Japan," *European Economic Review* 35(8), 1575-88.
- 阿部正浩 (2005) 『日本経済の環境変化と労働市場』 東洋経済新報社.
- 伊藤由樹子・玄田有史・高橋陽子 (2008) 「希望退職とは何だったのか」 香西泰・宮川努編 『日本経済グローバル競争力の再生』 日本経済新聞出版社, pp. 190-216.
- 太田聰一 (1999) 「景気循環と転職行動」 中村二郎・中村恵編 『日本経済の構造調整と労働市場』 日本評論社.
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等』 日本経済新聞社.
- 神林龍 (2008) 「雇用変動指標の再検討——1991～2005年『雇用動向調査』をもとに』 『経済研究』 59巻3号, pp. 240-255.
- 黒田祥子・山本勲 (2006) 『デフレ下の賃金変動——名目賃金の下方硬直性と金融政策』 東京大学出版会.
- 玄田有史 (2001) 『仕事のなかの曖昧な不安』 中央公論新社.
- (2004) 『ジョブ・クリエイション』 日本経済新聞社.
- (2005) 『働く過剰』 NTT 出版.
- (2007) 「若年無業の経済学的再検討」 『日本労働研究雑誌』 No. 567, pp. 97-112.
- 玄田有史・近藤絢子 (2003) 「構造的失業とは何か」 『日本労働研究雑誌』 No. 516, pp. 4-15.
- 坂田圭 (2003) 「人的資本の蓄積と部門間移動仮説」 『日本労働研究雑誌』 No. 516, pp. 16-23.
- 篠崎武久 (2004) 「日本の長期失業者について——時系列変化・特性・地域」 『日本労働研究雑誌』 No. 528, pp. 4-18.
- 中馬宏之・大橋勇雄・中村二郎・阿部正浩・神林龍 (2002) 「雇用調整助成金の政策効果について」 『日本労働研究雑誌』 No. 510, pp. 55-78.
- 照山博司・玄田有史 (2010) 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証」 樋口美雄編, 内閣府経済社会総合研究所監修 『労働市場と所得分配——シリーズ・バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 (第6巻)』 慶應義塾大学出版会.
- 照山博司・戸田裕之 (1997) 「日本の景気循環と失業率の変動の時系列分析」 浅子和美・大瀧雅之編 『現代マクロ経済動学』 東京大学出版会.

げんだ・ゆうじ 東京大学社会科学研究所教授。最近の著書に『人間に格はない』（ミネルヴァ書房、2010年）。労働経済学専攻。